

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社 I J T T
【英訳名】	IJTT Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬戸 貢一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7
【電話番号】	045-777-5560（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部門統括 樋口 恵一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7
【電話番号】	045-777-5560（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部門統括 樋口 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第 1 四半期 連結累計期間	第11期 第 1 四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	37,356	40,331	167,983
経常利益 (百万円)	559	646	4,567
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	358	376	1,159
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,714	3,005	3,799
純資産額 (百万円)	87,473	90,585	88,049
総資産額 (百万円)	137,736	145,404	141,520
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.64	8.03	24.72
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	56.2	56.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類引き下げがおこなわれるなど、社会経済活動が正常化するなか、国内の消費活動も回復基調となりました。一方、欧米との金融政策の違いによる円安進行や海外経済の減速懸念、長期化するウクライナ情勢を背景としたエネルギー資源・原材料価格の高止まりが続き、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

トラック市場におきましては、半導体不足の懸念はあるものの、慢性的な部品調達難が回復基調となり、国内では完成車メーカーの販売台数が前年を上回りました。一方、海外ではタイやインドネシアにおいて部品調達難が継続しており、自動車ローン審査厳格化や購買力の低下も要因となり、とりわけアセアン地域を中心に需要は減少しました。

建設機械市場におきましては、国内では公共投資の増加により需要は増加し、部品調達難が回復した効果もあり、建機の販売台数は増加しました。海外では、最大市場であるインドネシアを中心にアセアン地域での需要は堅調に推移しましたが、中国においては、景気の低迷が継続しているため需要は大きく減少しました。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の収益につきましては、原材料価格やエネルギーコスト高騰等の客先への価格転嫁や円安効果等により、売上高は40,331百万円と前年同期に比べ2,975百万円（8.0%）の増収、利益面につきましては、生産性向上や原価改善活動とともに、原材料価格やエネルギーコスト高騰等に応じた製品への価格転嫁や円安効果等により、営業利益は441百万円と前年同期に比べ148百万円（50.4%）の増益、経常利益は646百万円と前年同期と比べ87百万円（15.6%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては376百万円と前年同期と比べ18百万円（5.1%）の増益となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,883百万円増加し、145,404百万円となりました。これは主に、現金及び預金が850百万円、有形固定資産が3,002百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,347百万円増加し、54,818百万円となりました。これは主に賞与引当金が1,027百万円、借入金が990百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,536百万円増加し、90,585百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が1,703百万円、非支配株主持分が701百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第 1 四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は235百万円であります。
なお、当第 1 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第 1 四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第 1 四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第 1 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,154,282	49,154,282	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	49,154,282	49,154,282	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	49,154,282	—	5,500	—	1,375

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,240,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,849,900	468,499	同上
単元未満株式	普通株式 63,482	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,154,282	—	—
総株主の議決権	—	468,499	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,540株(議決権の数55個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式45株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 I J T T	神奈川県横浜市神奈川区 金港町1番地7	2,240,900	—	2,240,900	4.56
計	—	2,240,900	—	2,240,900	4.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第 4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、E Y 新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,878	13,728
受取手形及び売掛金	35,404	34,044
棚卸資産	13,399	13,385
その他	3,629	3,836
流動資産合計	65,312	64,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,539	15,479
機械装置及び運搬具（純額）	26,052	26,418
土地	16,477	16,598
建設仮勘定	6,135	8,714
その他（純額）	1,680	1,675
有形固定資産合計	65,885	68,887
無形固定資産	384	606
投資その他の資産		
その他	9,938	10,915
投資その他の資産合計	9,938	10,915
固定資産合計	76,208	80,409
資産合計	141,520	145,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,613	10,606
電子記録債務	15,693	15,988
短期借入金	7,360	8,880
未払法人税等	653	550
賞与引当金	2,005	3,032
その他	8,145	8,198
流動負債合計	45,471	47,256
固定負債		
長期借入金	1,590	1,060
再評価に係る繰延税金負債	754	754
環境対策引当金	34	28
退職給付に係る負債	5,458	5,514
その他	161	204
固定負債合計	7,999	7,561
負債合計	53,471	54,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,561	22,561
利益剰余金	49,931	49,839
自己株式	1,017	1,017
株主資本合計	76,975	76,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	492
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	1,876	3,580
退職給付に係る調整累計額	665	659
その他の包括利益累計額合計	2,898	4,826
非支配株主持分	8,175	8,876
純資産合計	88,049	90,585
負債純資産合計	141,520	145,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	37,356	40,331
売上原価	35,139	38,003
売上総利益	2,216	2,328
販売費及び一般管理費		
運搬費	513	481
給料及び手当	540	569
賞与引当金繰入額	88	93
退職給付費用	36	33
その他	744	708
販売費及び一般管理費合計	1,922	1,886
営業利益	293	441
営業外収益		
受取利息	15	46
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	140	33
為替差益	72	69
その他	45	63
営業外収益合計	287	226
営業外費用		
支払利息	5	8
シンジケートローン手数料	8	3
その他	7	10
営業外費用合計	22	22
経常利益	559	646
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取保険金	25	—
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産除売却損	31	25
特別損失合計	31	25
税金等調整前四半期純利益	552	621
法人税等	82	144
四半期純利益	470	476
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	358	376

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
四半期純利益	470	476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	218
為替換算調整勘定	1,645	1,757
退職給付に係る調整額	40	6
持分法適用会社に対する持分相当額	526	546
その他の包括利益合計	2,243	2,528
四半期包括利益	2,714	3,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,083	2,304
非支配株主に係る四半期包括利益	630	701

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
減価償却費	1,910百万円	2,123百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	469	10.00	2022年 3 月31日	2022年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	469	10.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第 1 四半期連結累計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日）

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域市場と主たる製品との関連は次のとおりであります。

前第 1 四半期連結累計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

(単位：百万円)

	製品の販売		計
	自動車用部品等	エンジン部品	
主たる地域市場			
日本	24,574	4,235	28,810
アジア	8,546	—	8,546
外部顧客への売上高	33,120	4,235	37,356

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第 1 四半期連結累計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日）

(単位：百万円)

	製品の販売		計
	自動車用部品等	エンジン部品	
主たる地域市場			
日本	27,998	4,186	32,185
アジア	8,146	—	8,146
外部顧客への売上高	36,145	4,186	40,331

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	7円64銭	8円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	358	376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	358	376
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,913,593	46,913,337

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 9 日

株式会社 I J T T
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 沼 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I J T T の2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間(2023年 4 月 1 日から2023年 6 月30日まで)及び第 1 四半期連結累計期間(2023年 4 月 1 日から2023年 6 月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I J T T 及び連結子会社の2023年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。